

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西川浩司

(氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,342	△60.7	△102	—	△94	—	△50	—
21年3月期第2四半期	3,413	—	235	—	240	—	140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△933.05	—
21年3月期第2四半期	2,579.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,505	2,843	81.1	52,182.43
21年3月期	3,973	2,938	73.9	53,922.40

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,843百万円 21年3月期 2,938百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,137	△45.3	0	△100.0	8	△97.0	22	△86.6	403.75

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	55,000株	21年3月期	55,000株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	511株	21年3月期	511株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	54,489株	21年3月期第2四半期	54,489株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは大きく異なることがありますことをご了承ください。

2. 当事業年度より「四半期債務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)のわが国経済は、昨年秋以来の世界同時不況の影響により、急激に悪化した国内景気の先行きは、一部の企業の生産活動は復調傾向にあるものの、依然として厳しい雇用環境等、本格的な回復には至っておりません。なお、製造業におきましては、依然として生産調整による減産や設備投資の抑制が続き、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社を取り巻く事業環境悪化の影響は大きく、この結果、当第2四半期会計期間の売上高は802百万円(前年同四半期比42.8%減)、営業損失は37百万円(前年同四半期は109百万円の営業利益)、経常損失は29百万円(前年同四半期は111百万円の経常利益)、四半期純損失は28百万円(前年同四半期は65百万円の四半期純利益)となりました。

当社といたしましては、従来から行ってきた製造原価の低減を更に徹底するとともに、他社には真似できない当社のコア事業やコア技術の高付加価値化を図り、次世代の技術革新に基づく景況回復期には安定的な収益を確保できる事業基盤の確立を目指しております。そのため、一時的な業績悪化の状況下でも、年間5千万円にも及ぶ研究開発費を投下する等、継続的かつ戦略的な研究開発及び人的投資を行い、中長期も見据えた事業展開を図っております。

当第2四半期会計期間における各事業部門の状況は、次のとおりであります。

アルファフレーム部門におきましては、最新のIT技術を融合させて自社開発した世界初の自動設計サポートシステム(このサポートシステムは、当社の主力製品「アルファフレームシステム」の受発注・設計・組立3D-CADソフトを活用したお客様サポートシステム『カクチャ™』と言う。)を前事業年度より開始しておりますが、一部の顧客層にしか浸透しておらず、まだ効果が表れていないことや、景気低迷による設備投資の抑制の影響によって、当部門の売上高は225百万円となりました。また、前年同四半期比については、前年同四半期に液晶関連業界からの大口案件を複数確保しておりましたが、景気低迷の影響からそれら案件も無く前年同四半期比56.3%減となっております。

装置部門におきましては、国内外の景気低迷の影響によって、全ての品目に対し大変厳しい落ち込みとなりました。その結果、第1四半期からずれ込んだ薬品製造企業向けFA装置の売上を計上いたしましたが、当部門の売上高は401百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。

商事部門におきましては、国内景気の下げ止まりより、一部生産調整が緩和されて工業用砥石・油脂類・工具ツール類の消耗品の受注量が回復いたしました。設備投資の抑制にて工作機械設備関係の受注は、低調な状態となりました。これらの結果、当部門の売上高は175百万円(前年同四半期比47.8%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ467百万円減少し3,505百万円となりました。これは主に、景気低迷の影響による受注状況の悪化に伴う売上債権の減少により受取手形及び売掛金が393百万円減少したこと、仕掛品が195百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ372百万円減少し662百万円となりました。これは主に、景気低迷の影響による受注状況の悪化に伴う仕入債務の減少に伴い、支払手形及び買掛金が231百万円、前受金が76百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べ94百万円減少し2,843百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が105百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ89百万円増加し、522百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期会計期間と比べ443百万円増加し、255百万円となりました。これは、売上債権の増減による資金の減少額71百万円や税引前四半期純損益の減少による資金の減少額157百万円などの資金の減少があった一方で、仕入債務の増減による資金の増加346百万円、たな卸資産の増減による資金の増加290百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ大きな増減は無く、11百万円となりました。これは固定資産の取得による支出17百万円などが主な要因であります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ13百万円減少し、6百万円となりました。これは、社債の償還が完了し、その償還費用の支出が無くなったことが要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

昨年の秋からの世界同時不況の影響により、急激に悪化した国内景気の先行きは、一部の企業の生産活動は復調傾向にあるものの、依然として厳しい雇用環境等、本格的な回復には至っておりません。当社の平成22年3月期第2四半期累計期間業績は、企業の設備投資抑制が長期化している影響を受け、FA装置やアルミニウム製構造部材（アルファフレームシステム）の販売が低迷いたしました。また、工業用砥石や油脂類等の消耗品の受注は、本年6月以降、若干上向き傾向にはなったものの、例年とは異なり今夏は、多くの企業が夏季休業を実施し、加えて助成金制度を利用した雇用調整休業等を行ったことによる大幅な減産も一因となり、期初に見込んだ売上高を確保できる状況までは至りませんでした。

このような状況の中、当社の平成22年3月期第2四半期累計期間業績は、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに平成21年4月30日に発表しました業績予想を下回る結果となりました。

当社といたしましては、従来から行ってきた製造原価の低減を更に徹底するとともに、他社には真似できない当社のコア事業やコア技術の高付加価値化を図り、次世代の技術革新に基づく景況回復期には安定的な収益を確保できる事業基盤の確立を目指しております。そのため、一時的な業績悪化の状況下でも、年間5千万円にも及ぶ研究開発費を投下する等、継続的かつ戦略的な研究開発及び人的投資を行い、中長期も見据えた事業展開を図っております。

その一環として、人的資源の有効活用と業務効率化を目的に、組織体制の再構築を行いました。具体的には各事業部門間のシナジー効果を高めるため、富山地区の営業マンを一箇所に集約し、付帯する他の業務についても集約及び統合を行いました。また、一部の技術者を営業部門へ配置転換し、お客さまからの

多様な要望に対して迅速かつ質の高い対応や提案を可能にする等、全社的な組織の合理化及び筋肉質化を図っております。

なお、この厳しい財政状態の中でも、当社の企業方針であります「無借金経営」を維持しながら、最新のIT技術を融合させて自社開発した世界初の自動設計サポートシステム『カクチャ™』のアップグレードにより顧客満足度を高めるため、継続的に研究開発投資を行っております。

その成果として当第2四半期には、アルファフレームユーザーによる組立作業工数が、40%以上も削減される組立作業支援システムも開発いたしました。現在は商品化へ向けて最終調整段階に入っておりますが、平成22年3月期第4四半期から市場投入し、システムでの付加価値「単なる材料ではなく、設計から組立完成までのトータルで最高のQ（品質）C（コスト）D（納期）を実現」を提案します。また、このシステムの導入により、アルファフレームで構造物を製作するために必要なスキルが大幅に下がるため、従来使用されていなかった顧客層への販売も期待できます。平成22年3月期第4四半期では来期以降の新たなマーケット創造への基盤づくりを行います。

なお、本年10月以降も産業界全般では、設備投資の抑制・延期が継続されると予想しておりますが、以前は好調であった海外向けフラットパネルディスプレイ製造装置用カスタムクリーンブースや、光ディスク製造関連企業からのマシンカバー等の商談が再開してきており、来期以降にも繋がる案件として受注確保に努めております。

以上のように組織改革等による徹底した無駄の排除と効率化、アルファフレームシステム販売におけるサービスの充実、延期となっていた諸案件の再開等により、第3四半期以降の売上高、経常利益等は回復傾向になると予想しておりますが、期初の予想額を達成するのは困難な状況であるため、通期見通しは、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高3,137百万円、営業利益0百万円、経常利益8百万円、当期純利益22百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

当社装置部門の装置品製作請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期会計期間から適用し、当第1四半期会計期間に着手した製作請負契約から、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,387	432,730
受取手形及び売掛金	849,855	1,243,339
商品及び製品	103,652	52,802
仕掛品	87,763	283,525
原材料及び貯蔵品	215,609	240,365
その他	86,299	63,084
貸倒引当金	△78	△156
流動資産合計	1,865,489	2,315,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,440,414	1,447,749
減価償却累計額	△789,396	△774,240
建物(純額)	651,017	673,508
土地	456,904	456,904
その他	556,764	544,405
減価償却累計額	△417,640	△407,683
その他(純額)	139,123	136,721
有形固定資産合計	1,247,045	1,267,134
無形固定資産	42,677	50,263
投資その他の資産		
その他	376,252	366,062
貸倒引当金	△25,700	△25,700
投資その他の資産合計	350,552	340,362
固定資産合計	1,640,276	1,657,760
資産合計	3,505,765	3,973,451

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,679	691,340
未払法人税等	1,528	759
製品保証引当金	8,895	11,704
賞与引当金	—	39,074
その他	74,645	153,472
流動負債合計	544,748	896,351
固定負債		
退職給付引当金	107,855	111,884
その他	9,793	27,037
固定負債合計	117,648	138,921
負債合計	662,397	1,035,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,575,310	2,680,640
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,843,099	2,948,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	△10,252
評価・換算差額等合計	269	△10,252
純資産合計	2,843,368	2,938,177
負債純資産合計	3,505,765	3,973,451

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,413,959	1,342,819
売上原価	2,724,337	1,115,271
売上総利益	689,622	227,548
販売費及び一般管理費	454,446	330,383
営業利益又は営業損失(△)	235,176	△102,835
営業外収益		
仕入割引	3,990	1,101
助成金収入	—	6,365
その他	2,164	1,049
営業外収益合計	6,155	8,516
営業外費用		
賃貸費用	316	—
手形売却損	381	—
その他	160	9
営業外費用合計	857	9
経常利益又は経常損失(△)	240,473	△94,327
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	25,000
固定資産売却益	86	—
その他	—	3,054
特別利益合計	86	28,054
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	59	4,223
特別退職金	—	12,201
特別損失合計	93	16,425
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	240,466	△82,698
法人税、住民税及び事業税	94,093	759
法人税等調整額	5,831	△32,616
法人税等合計	99,925	△31,856
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,541	△50,841

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,403,383	802,732
売上原価	1,071,257	679,955
売上総利益	332,126	122,776
販売費及び一般管理費	223,017	159,997
営業利益又は営業損失(△)	109,109	△37,221
営業外収益		
仕入割引	1,583	511
助成金収入	—	6,365
その他	1,137	647
営業外収益合計	2,720	7,525
営業外費用		
賃貸費用	158	—
その他	128	6
営業外費用合計	286	6
経常利益又は経常損失(△)	111,543	△29,702
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	59	4,193
特別退職金	—	12,201
特別損失合計	93	16,394
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	111,449	△46,096
法人税、住民税及び事業税	36,901	379
法人税等調整額	9,212	△18,178
法人税等合計	46,114	△17,799
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,335	△28,297

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	240,466	△82,698
減価償却費	47,733	42,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,391	△39,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,488	△4,028
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,679	△2,809
受取利息及び受取配当金	△468	△107
支払利息及び社債利息	143	—
固定資産売却損益(△は益)	△52	—
固定資産除却損	59	4,223
特別退職金	—	12,201
売上債権の増減額(△は増加)	675,349	317,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,304	169,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,374,263	△231,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,242	346
その他	△61,539	△25,903
小計	△631,480	159,782
利息及び配当金の受取額	408	70
利息の支払額	△143	—
特別退職金の支払額	—	△12,201
法人税等の支払額	△129,450	△759
法人税等の還付額	—	17,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760,665	164,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,146	△18,968
無形固定資産の取得による支出	△6,810	—
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
出資金の回収による収入	1,068	—
敷金の回収による収入	—	12,694
保険積立金の積立による支出	△11,508	△11,508
その他	△814	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,611	△20,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△54,062	△54,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,062	△54,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△847,339	89,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,454	432,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,114	522,387

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	231,762	43.7
装置部門	408,254	71.7
合計	640,017	58.2

(注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 ①アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(3,848千円)が含まれております。

②装置部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(6,528千円)が含まれております。

② 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	29,338	60.1
	機械設備	23,050	38.1
	工具・ツール・油脂類	88,521	53.2
合計		140,909	51.1

(注) 1 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額(4,157千円)が含まれております。

③ 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	221,792	41.3	20,506	29.4
装置部門	84,177	15.7	158,921	17.5
商事部門	164,629	42.4	43,336	44.9
合計	470,599	32.2	222,765	20.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	225,649	43.8
装置部門	401,726	72.8
商事部門	175,356	52.2
合計	802,732	57.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
リードケミカル株式会社	33,362	2.4	261,943	32.6

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。